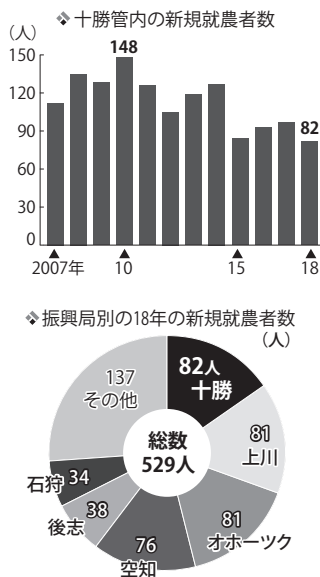


道農政部がまとめた2018年の新規就農者実態調査によると、十勝は前年より15人少ない82人が新たに就農した。新規学卒、Uターンともに減少したが、新規参入は増えた。道内の地区別で十勝は3連続で最も多かった。



調査は施策に役立てるため毎年、各地区の農業改良普及センターが市町村や農業委員会の協力を得て行っている。

十勝の内訳は、農家出身者で学校卒業後や卒業後の研修を経て就農した「新規学卒就農者」が47人（2人減）、農家出身で他産業に従事した後の「Uターン就農者」は27人（14人減）。非農家の出身者で就農した「新規参入者」は8人で1人増えた。

全道の新規就農者は529人で40人の減。新規学卒は187人で6人減、Uターンは225人で26人減となっている。農業外からの新規参入者も8人減って117人。

振興局別でみると、十勝の他に多いのは上川（81人、10人減）、オホーツク（81人、8人増）、空知（76人、21人減）。前年より増加したのはオホーツク、根室、留萌、日高、後志となっている。

経営形態別では畑作が最も多い161人（17人減）。稲作は117人（42人減）、酪農は117人（31人増）、野菜は95人（8人減）、肉牛は18人（6人減）となっている。例年に比べて酪農の新規学卒就農者の増加が目立った。

就農時の年齢はUターンの場合、40歳未満が197人で全体の8割強、30歳未満は108人で5割弱、若い年齢で就農が目立つ。

新規参入の出身地域は6割強の72人が道内、次いで関東の18人、近畿の5人と続いた。

十勝JA 過去最高3549億円 耕種、畜産とも増収
2年前倒し目標到達 19年産取扱高

2019年12月25日

十勝地区農協組合長会（有塚利宣会長）などは25日午前、2019年産農畜産物の管内ＪＡ取扱高（概算）を発表した。耕種（畑作）と畜産の合計額は前年比７％増の3549億円となり、過去最高額を更新した。耕種、畜産ともに増収し、管内ＪＡが21年までの目標として掲げる「3500億円」を２年早く達成した。

有塚会長、十勝農協連の山本勝博会長、十勝総合振興局の三井真局長、米沢則寿帯広市長（フードバレーとち推進協議会会長）が記者会見した。

全体の6割を占める畜産部門は酪農・肉用牛ともに伸びて、前年比5%増の2148億円。畜産部門では過去最高となり、2年続けて2000億円を超えた。

酪農は生乳生産が1年を通じて前年を上回る水準を維持し、乳価の上昇もあって3%の増。肉用牛は枝肉価格や素(もと)牛取引価格が堅調に推移し、7%増だった。

耕種部門は平均気温、日照時間とも平年を上回り、一般的に生育は良好に推移した。10%増の1401億円となった。15年（1409億円）に次ぐ金額。

小麦は好天で収量が前年を上回り、入札価格も上昇していることから32%増。伸び率も区分別で最も大きかった。豆類は7月の低温・日照不足が生育に影響を与えたが、収量が前年を超え、価格も堅調に推移し27%増。ジャガイモは作付面積が減少したが収量が前年を超え、5%増となった。ビートは前年を上回る単収（10アール当たり収量）を確保したが、糖度が前年を下回り6%減。野菜は市況価格の低迷で2%減少した。



J A取扱高の3500億円突破を発表する農業団体、行政機関の関係者（左から米沢市長、有塚会長、三井局長、山本会長）

有塚会長は初の3500億円台について、「十勝に大きなプレゼントとなった。関係者に敬意と感謝を伝えたい」と強調。来年1月1日に日米貿易協定が発効し海外産との競争が激しくなるが、「安心安全の品質面で差別化を図る。管内24JAの総力を結集する」とした。十勝農協連の山本会長は「販売力を強化し十勝ブランドとしてPRしていく」と語った。